

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流動資産	1,204,855,397	930,429,000	流動負債	201,901,789	88,176,000
現金	21,147	30,000	短期借入金	0	0
預金	777,329,951	548,460,000	未払金	74,800,235	14,926,000
未収金	0	25,359,000	未払法人税等	21,826,700	0
貯蔵品	11,496,979	7,902,000	未払費用	88,784,974	61,558,000
立替金	72,879	0	預り金	1,579,473	1,530,000
仮払金	1,288,540	1,728,000	仮受金	571,487	1,242,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	11,834,000	14,800,000	前受収益	14,338,920	8,920,000
未収収益	167,945,312	135,725,000	固定負債	1,143,584,814	1,034,596,000
前払費用	234,866,589	196,425,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金 △	0	△ 0	退職給付引当金	320,964,212	321,030,000
固定資産	1,211,621,991	1,264,847,000	役員退職慰労引当金	94,500	1,420,000
(有形固定資産)			再構築引当金	479,207,502	368,840,000
建物	396,976,110	396,976,000	リース債務	343,318,600	343,306,000
建物付属設備	561,963,345	566,462,000	負債合計	1,345,486,603	1,122,772,000
構築物	10,433,518	10,434,000	純 資 産 の 部		
車両運搬具	5,604,099	4,859,000		実績	計画
器具備品	250,209,990	236,084,000	株主資本	1,070,990,785	1,072,504,000
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額 △	966,533,150	△ 934,801,000	利益剰余金	620,990,785	622,504,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	560,904,307	617,909,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	28,868,000	0	繰越利益剰余金	3,990,785	5,504,000
電気通信施設利用権	0	0	純資産合計	1,070,990,785	1,072,504,000
電信電話加入権	3,951,705	7,679,000	負債・純資産合計	2,416,477,388	2,195,276,000
リース資産(無形)	358,314,067	358,315,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
繰延資産	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	2,416,477,388	2,195,276,000			

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用。
- ② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用。

(2) 無形固定資産

- ① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用。
- ② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は当社「ソフトウェア仮勘定」として無形固定資産へ計上し、完成顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引処理方法を継続。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引。

なお、未経過リース料総額は、16,186千円（オペレーティングリースは含まない）。

(2) 消費税等の会計処理方法
税抜。

[貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額

966,533 千円